BPO関連事業に強み

キャリアリンク（6070・東証プライム）

投資判断（6/26）

Neutral 継続

株価	投資単位	時価総額	年初来高値	年初来安値	PER（予）
2,195円（6/26）	100株	276.7億円（6/26）	2,815円（26/2/26）	2,086円（26/6/3）	9.3倍（6/26）

新中期経営計画で着実な成長継続へ、魅力的な配当水準を維持

■ 26年3月期の連結業績は上方修正値も上回って着地

26年3月期の連結業績は、売上高44,642百万円（前期比10.5％増）、営業利益3,895百万円（同44.6％増）だった。2月に従来予想を上方修正しており、その修正数値（売上高44,410百万円、営業利益3,635百万円）も上回って着地した。セグメント別では、事務系人材サービス事業の売上高はBPO関連事業部門26,715百万円（同11.5％増）、CRM（顧客関係管理）関連事業部門3,587百万円（同13.2％増）、一般事務事業部門5,231百万円（同4.1％減）となった。前期稼働していた大型BPO案件の規模縮小などは継続したものの、**主力の地方自治体向けBPO関連事業において、マイナンバー関連案件のほか、戸籍法改正関連案件や市民窓口案件などの受注が増加した。これにより、BPO案件数は240件（同13.7％増）、取引地方自治体は206（同5.6％増）に増加した。**一方、製造系人材サービス事業は各部門の受注量が順調に推移し、売上高は8,855百万円（同17.6％増）となった。

■新中期経営計画ではその先の成長に向けた基盤整備にも注力

27年3月期の連結業績予想は、売上高49,100百万円（前期比10.0％増）、営業利益4,095百万円（同5.1％増）を見込む。主力の事務系人材サービス事業はこれまで継続的に取り組んできた地方自治体への施策（事業展開地域および業務領域のダブル広域化、複数期にわたる長期案件の獲得など）が奏功し、増収増益が続く見通しだ。製造系人材サービス事業についても、食品加工部門、製造加工部門の受注がそろって増加基調にある。派遣業務主体からの脱却を図り、請負業務、人材紹介業務等の拡充と新規業務への参入の他、営業拠点増設などにも取り組む。

また、26年5月に従来の中期経営計画を更新した、29年3月期までの新中期経営計画を発表した。**同社業績は26年3月期に増収増益に転じ、その流れを受け、新計画では初年度となる27年3月期売上高10.0％増、営業利益5.1％増を見込む。その後は売上高、営業利益とも5％程度の成長を継続し、最終年度の29年3月期では、売上高54,290百万円、営業利益4,527百万円の達成を目標としている。**

さらに、その先の30年3月期以降において売上高55,000百万円をベースラインとして、一層の持続的成長を目指すため、中期経営計画においては積極的な投資を実施する。27年3月期については基盤強化を目的とした体制整備とプランニングの期間、28年3月期以降については将来のさらなる成長に向けた基盤整備に注力する期間と位置付け、AI活用などによるインフラ整備、新規事業開発に伴う研究開発などの先行投資もより強化する。

一方、新計画はあくまで現状をベースとしたオーガニックな積み上げ成長を前提としたもので、期間中に事業ポートフォリオの充実および現事業との相乗効果を目的としたM&Aやアライアンスなどのインオーガニック戦略を実施する可能性もある。その場合、計画を上回る成長もありそうだ。

着実な成長を継続する新中期経営計画は達成確度が高い。それをベースにウエルスアドバイザーでは今後5年の業績予想を更新、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法で算出した想定株価レンジは2,200～2,600円で、投資判断は「Neutral」を継続する。一方、27年3月期の1株配当金は120円予想で、豊富な保有キャッシュを背景に29年3月期まで120円を維持する見通しだ。直近の株価で計算した配当利回りは5％台後半と高く、株価の下値を支える要因となろう。（梅村　哲哉）

業績動向（6/26時点）

		売上高（百万円）	前年比（%）	営業利益（百万円）	前年比（%）	経常利益（百万円）	前年比（%）	純利益（百万円）	前年比（%）	EPS（円）
25年3月期	実績	40,397	0.0	2,693	▲56.9	2,700	0.0	1,829	0.0	154.12
26年3月期	実績	44,642	10.5	3,895	44.6	3,915	45.0	2,588	41.5	218.00
27年3月期	会社予想	49,100	10.0	4,095	5.1	4,110	5.0	2,810	8.6	236.60
	WA予想	49,100	10.0	4,095	5.1	4,110	5.0	2,810	8.6	236.00
28年3月期	WA予想	52,000	5.9	4,400	7.4	4,400	7.1	3,000	6.8	252.60

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしましたが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

■会社概要

人材派遣を中心とした総合人材サービスを手掛ける。事業は事務系人材サービス事業の中に、主力のBPO関連事業部門、コンタクトセンターの運営・管理を主力とするCRM関連事業部門、一般事務事業部門がある。加えて、製造系人材サービス事業、その他事業で構成される。

BPO関連事業部門では、単に人材を派遣するだけの一般事務への派遣とは異なり、顧客へ業務効率化などに関わる企画提案をした上での人材派遣や業務プロセスの一部についての企画・設計から実施までの業務請負を行っている。また、経験豊富なスーパーバイザーをリーダーとするチーム派遣により、顧客側では就業前研修や就業後の継続研修、業務指導が軽減され、短期間での大量な業務処理を可能としている点が強み。

近年は経済対策関連案件の一部で一般競争入札が増加するなど、市場環境が変化しているものの、同社はクライアントのニーズにきめ細かく対応できることをコンセプトとする新規ビジネスモデル開発や、AI導入などDX推進によるビジネスプロセスの再構築に取り組み、継続的に成長が期待できる案件の獲得により、成長を続けている。

■事業環境と展望

主力のBPO案件数は、23年3月期の141、24年3月期の181、25年3月期の211と着実に増加、26年3月期は240件まで拡大した。また、26年3月期の取引先地方自治体数は206（25年3月期195）となった。27年3月期以降はコロナ禍において一時的に発生していた福利厚生関連案件等が計上対象から外れることで、目先は減少する可能性もある。半面、新規開拓及び既存取引地方自治体との取引拡大を進めることで、取引地方自治体数を改めて段階的に積み上げ、29年3月期には220の水準まで回復・拡大する見通しとしている。

製造系人材サービス事業では、食品加工部門は調味料、冷凍食品、健康食品などの業種を中心に受注が好調。製造加工部門は住宅設備製造、総合電機製造などの業種で受注量が増加している。

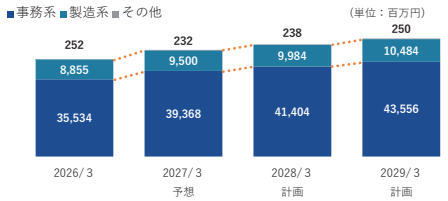
中期経営計画

セグメント別売上高計画

■事務系人材サービス事業では3年間の売上高の年平均成長率は7.0%を計画、製造系人材サービス事業では5.8%を計画しています。

（単位：百万円）

		2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 計画	2029年3月期 計画
セグメント別売上	事務系人材サービス	35,534	39,368	41,404	43,556
	製造系人材サービス	8,855	9,500	9,984	10,484
	その他	252	232	238	250

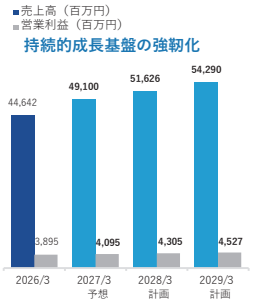


出所：ウエルスアドバイザー作成

成長戦略

事業環境に応じて重点課題を見定め、数値目標の達成に向けて取り組む

■中期経営計画期間において、引き続き積極的な投資を実施して、今後の持続的成長基盤の強靭化を推進します。



中期経営戦略と重点施策

業績基盤の拡大	地方自治体の地域と業務領域の拡大 長期案件の受注推進
	民間向けBPOの事業拡大（新規事業開発・業務領域拡大等）
	製造系人材サービスの業容拡大（派遣業務主体からの脱却、拠点拡充等）
持続的成長への積極投資	取引先満足度向上、業務改善・品質向上に向けたBPO案件運用体制強化
	AIの活用などDXへの取り組み推進 高スキル人材採用
インオーガニック成長	M&Aや事業アライアンスへの投資検討・推進

出所：会社資料

リスク要因

景気変動の影響を受けやすい業種のため、景気後退局面に入った場合は、マイナスに作用する。企業の投資人材派遣は労働者派遣法に基づき「一般労働派遣事業許可」を受けて行っており、許可の有効期限は5年。何らかの理由によって同許可が取り消された場合は業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、登録者や就業スタッフの確保が困難となった場合や、顧客企業の需要に対して十分な人材確保が出来ない場合にも、業績への影響は大きい。

株主還元（6/26時点）

■配当の状況

		1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
25年3月期	実績	0円	120円	120円
26年3月期	実績	0円	120円	120円
27年3月期	会社予想	0円	120円	120円

■株主優待

9月末時点の株主を対象に以下の株数に合わせたクオカード

- 100株以上継続保有　3年未満：500円分　3年以上：500円分
- 200株以上継続保有　3年未満：1,000円分　3年以上：2,000円分
- 300株以上継続保有　3年未満：1,000円分　3年以上：3,000円分
- 400株以上継続保有　3年未満：1,000円分　3年以上：4,000円分
- 500株以上継続保有　3年未満：2,000円分　3年以上：5,000円分

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしましたが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

競合他社比較（赤太字は競合他社に比べ優位な数値）（6/26時点）

		キャリアリンク（6070・東証プライム）	フルキャストホールディングス（4848・東証プライム）	パソナグループ（2168・東証プライム）
基本事項	株価	2,195円	1,520円	1,394円
	投資単位	100株	100株	100株
	最低投資金額	219,500円	152,000円	139,400円
	決算月	3月	12月	5月
株価指標	PER（予）	**9.3倍**	9.7倍	—
	PBR（実）	1.6倍	1.7倍	**0.4倍**
	配当利回り（予）	**5.5%**	4.2%	5.4%
成長性	売上高成長率（予）	10.0%	**35.6%**	0.2%
	営業利益成長率（予）	5.1%	**9.9%**	—
	EPS成長率（予）	8.5%	**14.0%**	—
収益性	売上高営業利益率（予）	**8.3%**	**8.3%**	0.2%
	自己資本当期純利益率（実）	**16.9%**	16.1%	—
	総資産経常利益率（実）	**18.5%**	15.6%	—
財務安定性	自己資本比率（実）	**70.9%**	52.7%	50.9%
	デット・エクイティ・レシオ（実）	**3.3%**	39.9%	24.2%
	流動比率（実）	**348.7%**	160.4%	215.4%

競合企業については、アルバイト紹介を中心に人材サービスを展開するフルキャストホールディングス（4848）、人材派遣や業務委託を手掛けるパソナグループ（2168）を選定した。

■成長性

人材業界の事業環境は厳しく、パソナは当初26年5月期に増収・黒字転換予想としていたものの、増収ながら赤字継続予想に修正した。一方、キャリアリンクは27年3月期の連結業績について、売上高49,100百万円（前期比10.0%増）、営業利益4,095百万円（同5.1%増）の増収増益を見込んでいる。

また、これまでの立案根拠を再検討し、オーガニックな積み上げ成長を前提とした29年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を発表、最終29年3月期の売上高を54,290百万円、営業利益を4,527百万円とし、27年3月期からの3年間の年平均成長率は売上高、営業利益とも5%程度と計画している。

■収益性

23年3月期は想定以上の大型スポット案件が獲得できたことから、営業利益率は14.5%まで上昇。事業環境の変化に伴い、24年3月期は7.5%、25年3月期は6.7%まで低下した。ただ、地方自治体向けのBPO事業には底打ち感が出て、26年3月期は8.7%と上昇に転じた。27年3月期は8.3%とやや低下予想だが、これは、成長のために必要な先行投資を継続的に実施した場合に、確保すべき営業利益率として設定している。今後の反転攻勢に期待がかかる。

■財務安定性

26年3月期の自己資本比率は70.9%で、25年3月期の74.2%（24年3月期は67.6%）に続いて70%台を維持した。競合の中では最も高い数値となっている。26年3月末時点の流動比率は349%で競合と比べて高く、安全とされる100%を大幅に上回っており、手元流動性は十分だ。大きな設備投資が必要な業態でもないため、財務面での不安は小さい。

ウエルスアドバイザー株式会社
アナリスト　梅村哲哉
03-6229-0078　tumemura@wealthadvisor.co.jp

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしましたが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ウエルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートの読み方

特　徴

（1）第三者機関として中立的な立場を重視

ウエルスアドバイザー・エクイティ・リサーチレポートは、ウエルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場を重要視し、客観的な比較・評価情報の提供に努めています。ウエルスアドバイザーがカバーする全銘柄に対し、アナリスト個人の見解に加え、複数のアナリストから成る銘柄評価委員会の意見を反映し、投資判断・想定株価レンジ・業績予想を決定しています。

（2）カバー銘柄のユニバース

カバー銘柄は下記対象銘柄から銘柄評価委員会が選出しています。

【銘柄選定基準】

- アナリストのカバー率が低い国内新興市場上場銘柄
- 個人投資家からの人気が高い銘柄（各オンライン証券のデータを参考）
- 時価総額を考慮（50 億円程度以上を目安）
- 整理、監理銘柄や継続疑義、債務超過銘柄を除く

（3）3 段階の投資判断

カバー銘柄に対する投資判断は、ウエルスアドバイザーの各アナリストによる調査・取材・分析を基に銘柄評価委員会の協議を経て決定しています。下記の基準を基に 3 段階（最上位から「Overweight 」（オーバーウエート）、「Neutral」（ニュートラル）、「Underweight」（アンダーウエート））で予測しています。

Overweight（オーバーウエート）
今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以上上回ると予測される場合

Neutral（ニュートラル）
今後、半年間の株価推移が現値水準の－ 15%～＋ 15%にとどまると予測される場合

Underweight（アンダーウエート）
今後、半年間の株価推移が現値水準を 15%以上下回ると予測される場合

ウエルスアドバイザーでは業績見通しや財務状況、株価の値動きなどに関する見解の変更により、機動的に投資判断を変更します。ただし、影響力のある、新しい情報が明らかとなり、判断に時間を要する場合には投資判断を「Under Review」（保留）とする場合があります。また、取引時間中の投資判断の変更は行いません。アナリストが退職した場合などは投資判断をいったん「Suspension」（停止）とする可能性があります。

（4）中期的な想定株価レンジ

向こう半年間で想定される株価のレンジを示します。株価指標などを用いた適正株価水準のほか、チャートのフシ目や直近の高値・安値、トレンドライン、移動平均線などテクニカル面や価格帯別出来高なども考慮して、中期的な上値メド、下値メドを決定しています。

項目説明

■ アナリストコメント

直近の業績動向や事業環境について、取材に基づいた評価をコメントしています。投資判断の根拠や業績予想に対する見方、今後の事業展望などを記載し、株式投資をするうえで最も重要な情報を掲載しています。また、読みやすさを考慮してテーマごとに 2 ～ 4 つのパラグラフにまとめているほか、重要なポイントを太字で強調しております。

■ 業績動向

通期決算の実績 2 期分と会社予想、およびウエルスアドバイザーの独自予想を今期、来期の 2 期分掲載しております。各銘柄への取材に加え、四半期毎での過去の業績傾向やセグメント毎での分析に基づいて業績数値を予測しています。

■ 会社概要

各銘柄がどのようなビジネスを展開しているのか、どこに収益源があるのかなどを詳しく解説するほか、今後どの事業に力を入れていくのか、中期的にはどのような事業展開を図っていくのかなどの中期的な見通しも取材を踏まえて掲載します。

■ 事業環境と展望

各銘柄が属する業界について、足元の状況や将来の成長性などの観点から解説します。競合他社への取材も実施することで業界全体を多方面から捉えるほか、業界団体のデータなど具体的な数値も掲載します。

■ リスク要因

各銘柄が有するリスクを解説します。事業面でのリスクに加え、業績面や財務面、株式市場独自のリスクなども考慮して様々な角度から見たリスクを示します。

■ 成長性

今期会社計画の売上高成長率、営業利益成長率、EPS 成長率を競合他社と比較するほか、過去の経緯や主力事業の成長力などを評価します。

■ 収益性

今期会社計画の売上高営業利益率と前期実績の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を競合他社と比較するほか、過去からの収益性の変動などを評価します。

■ 財務安定性

前期実績の自己資本比率、デット・エクイティ・レシオ（＝有利子負債 / 自己資本× 100）、流動比率（＝流動資産 / 流動負債× 100）を競合他社と比較するほか、現預金やキャッシュフローなどの観点から財務安定性を評価します。

本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に掲載された意見は作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。本資料に掲載された意見・データは、当社が信頼できると判断したデータ等により作成いたしましたが、その正確性、安全性等について保障するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。